

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における中小企業退職共済給付額、特定退職金等積立額を控除し退職給付債務の見込額に基づき計上している

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	会計区分	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産					
退職給付引当資産	(公益)	3,502,041	152,028	0	3,654,069
減価償却引当資産	(公益)	0	0	0	0
特定費用準備準備資金	(公益)	0	0	0	0
小 計		3,502,041	152,028	0	3,654,069
合 計		3,502,041	152,028	0	3,654,069

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	会計区分	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産					
退職給付引当資産	(公益)	3,654,069	0	3,654,069	3,654,069
減価償却引当資産	(公益)	0	0	0	0
特定費用準備準備資金	(公益)	0	0	0	0
小 計		3,654,069	0	3,654,069	3,654,069
合 計		3,654,069	0	3,654,069	3,654,069

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	会計区分
車両運搬具	4,377,600	4,096,684	280,916	公益
什器備品	1,300,496	1,184,464	116,032	公益
合計	5,678,096	5,281,148	396,948	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金					
運営補助金	連合	14,100,000	14,100,000	0	
運営補助金	町	14,100,000	14,100,000	0	
合計		28,200,000	28,200,000	0	

